

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成12年度			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	04 高齢者福祉
事務事業名			05 老人保護措置事業
根拠法令・規程等		老人福祉法 備前市老人福祉法施行細則	
問		担当課(室)	介護福祉課
合		職・氏名	高齢者福祉係長・春名美郎
先		電話	0869-64-1827

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	おおむね65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由によって家庭で養護を受けることが困難なもの
目 的 (何のために)	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定（家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上）を図る。
行 政 活 動 (どのような方法で)	対象者の把握、調査を実施し、養護老人ホーム入所判定委員会の審査後、対象者を養護老人ホームへ入所措置する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者がその状態に応じ安全で自立した生活を送れるようにする。

事業の実績					
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	月平均入所者数	人	46	47	48
実 績	判定委員会開催数	回	4	5	5
	事業費	千円	96,693	93,362	94,584
績	必要人員	人	0.35人	0.21人	0.27人
	事業費	千円	99,833	95,050	96,681
財 源	国 県 支 出 金 担 当	千円	20,860	21,858	22,728
	受 益 者 負 担 金	千円			
一	市 債	千円			
	そ の 他 ()	千円			
受 益 者 負 担 比 率	一 般 財 源	%	78.973	73.192	73.953
		%	20.9%	23.0%	23.5%

結果指標①	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	月平均入所者数	人	46	47	48
結果指標②	対 前 年 比	%	102.2%	102.1%	
	活 動 コ ス ト	円	99,833,000	95,050,000	96,681,000
結果指標③	単 位 当 たり コ ス ト	円	2,170,283	2,022,340	2,014,188
	対 前 年 比	%			
結果指標④	活 動 コ ス ト	円			
	単 位 当 たり コ ス ト	円			

事業の成果					
待機率	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	H18年度は月平均待機者数	目標値 (A)	1	50	50
待機者/入所依頼者×100		実績値 (B)	3	80	44
		達成率 (B/A)	300.0%	160.0%	88.0%
成果指標設定の考え方・式や説明					
当年度中に施設に入所依頼をした者のうち、入所できなかった者の割合。(年度途中で死亡した者を除く) 待機者/入所依頼者×100					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 老人福祉法に基づく事業であり、高齢社会にあつては、事業の重要性は増している。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 在宅サービスの充実、生活保護との連携をとり、できるだけ在宅生活が継続できるようにしていく。大きな財政負担ではあるが、経済的に困難な高齢者を対象にしているため、より一層の受益者負担を求めることは難しい。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 家庭で養護を受けることが困難な高齢者の受け皿として養護老人ホームの果たす役割は大きい。常時待機者のある状態が続いている。

平成21年度の状況		結果指標①		結果指標②		成果指標	
目標値	48					50	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく。						

総合評価		評価区分<A~E>
核家族化・高齢化が進む中、養護老人ホームの需要は年々増加しており、事務事業も増加が予想される。		B

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標①		結果指標②		成果指標	
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			